

株式会社ヨークベニマル
代表取締役社長 大高 善興 様

2009年6月1日

財団法人福島県婦人団体連合会
会長 齋藤 幸子
福島県消費者団体連絡協議会
会長 羽田 博子
福島県生活学校連絡協議会
会長 遠藤 重子
もったいないネットワーク福島
代表 田子正太郎
福島県生活協同組合連合会
会長 熊谷 純一

レジ袋無料配布中止を県内全店で早急に実施することを申し入れします

去る4月14日に協定書締結を行い、いよいよスタートという直前になって、御社より、一部地域での延長のお知らせをいただき、私たち消費者団体は、非常に困惑を致しております。

4月より、行政関係者や消費者団体としても、最後の啓蒙活動に全力をかけて取り組んできた矢先だけに、何とも形容しがたい、無力感を感じるどころです。

延期の理由については、準備が整っていない。すなわちレジ袋無料配布中止しない事業者がいる地域に限ってということのようですが、他がやらないからという理由であったり、県や市町村に対しても、そうした事業者に要請するよう働きかけたとか、自らも働きかけたが、合意に至らなかったからと、主張されておりますが、延期の理由を他に求めている感が歪めません。

こうした言わば抜け駆けをする事業者が出てくることは、レジ袋削減に向けた検討会議の冒頭から出されていた問題で、自主協定では、抜け駆けの誘惑が存在し続けることになるということから、条例化すべきという話も出たぐらいでした。

しかし、検討会議の中では、「協定書を締結しない」「レジ袋無料配布中止に賛同できない」事業者へは、倫理観に訴えるという姿勢で臨むということになったと理解しています。

今回の事態については、はじめから想定していたことであり、そうしたリスクも含めての県内統一の協定締結ではなかったのでしょうか。

県内最大企業である御社が、延期を決めたことで、同地域に店舗がある別企業からも延期の申し入れが出されました。

こうした動きが加速し、レジ袋無料配布中止による本来の目的「地球温暖化の防止」「循環型社会形成、容器包装廃棄物の減量化」の動きを弱める要因になってくるのではと危惧するものであり（既にまた1社でています）、このまま看過できるものではなく、御社の県内全店でのレジ袋無料配布中止を早急に実施されるよう強く申し入れ致します。

以上

株式会社リオン・ドールコーポレーション
代表取締役社長 小池 信介 様

2009年6月1日

財団法人福島県婦人団体連合会
会長 齋藤 幸子
福島県消費者団体連絡協議会
会長 羽田 博子
福島県生活学校連絡協議会
会長 遠藤 重子
もったいないネットワーク福島
代表 田子正太郎
福島県生活協同組合連合会
会長 熊谷 純一

レジ袋無料配布中止を県内全店で早急に実施することを申し入れします

去る4月14日に協定書締結を行い、いよいよスタートという直前になって、御社より、一部地域での延長のお知らせをいただき、私たち消費者団体は、非常に困惑を致しております。

4月より、行政関係者や消費者団体としても、最後の啓蒙活動に全力をかけて取り組んできた矢先だけに、何とも形容しがたい、無力感を感じるどころです。

延期の理由については、他事業者の足並みが揃わないから。すなわちレジ袋無料配布中止しない事業者がいる地域に限ってということのようですが、他がやらないからという理由、延期の理由を他に求めているのは、御社としての姿勢に疑問を抱かせるものにならないかと心配です。

こうした言わば抜け駆けをする事業者が出てくることは、レジ袋削減に向けた検討会議の冒頭から出されていた問題で、自主協定では、抜け駆けの誘惑が存在し続けることになるということから、条例化すべきという話も出たぐらいでした。

しかし、検討会議の中では、「協定書を締結しない」「レジ袋無料配布中止に賛同できない」事業者へは、倫理観に訴えるという姿勢で臨むということになったと理解しています。

今回の事態については、はじめから想定していたことであり、そうしたリスクも含めての県内統一の協定締結ではなかったのでしょうか。

県内有力企業である御社が、延期を決めたことで、これらの地域では、最大手2社が延期の申し入れを出したことになりました。

こうした動きが加速し、レジ袋無料配布中止による本来の目的「地球温暖化の防止」「循環型社会形成、容器包装廃棄物の減量化」の動きを弱める要因になってくるのではと危惧するものであり、このまま看過できるものではありません。既にまた1社出てきています。御社の県内全店でレジ袋無料配布中止を早急に実施されるよう強く申し入れ致します。

以上

福島県

知事 佐藤 雄平 様

2009年6月1日

財団法人福島県婦人団体連合会

会長 齋藤 幸子

福島県消費者団体連絡協議会

会長 羽田 博子

福島県生活学校連絡協議会

会長 遠藤 重子

もったいないネットワーク福島

代表 田子正太郎

福島県生活協同組合連合会

会長 熊谷 純一

レジ袋無料配布中止が県内全体で早急に実現するよう申し入れします

去る4月14日に協定書締結を行い、いよいよスタートという直前になって、県内大手企業である株式会社ヨークベニマル様、株式会社リオン・ドールコーポレーション様の2社から相次いで、一部地域での延長の知らせが届き、私たち消費者団体は、非常に困惑を致しております。

4月より、私たち消費者団体は、行政関係者の皆様方と協力し、最後の啓蒙活動に全力をかけて取り組んできた矢先だけに、何とも形容しがたい、無力感を感じるどころです。

延期の理由については、準備が整っていない。すなわちレジ袋無料配布中止しない事業者がいる地域に限ってということのようですが、他がやらないからという理由であったり、県や市町村に対しても、そうした事業者に要請するよう働きかけたとか、自らも働きかけたが、合意に至らなかったからと、主張されておりますが、延期の理由を他に求めている感が歪めません。

こうした言わば抜け駆けをする事業者が出てくることは、レジ袋削減に向けた検討会議の冒頭から出されていた問題で、自主協定では、抜け駆けの誘惑が存在し続けることになるということから、条例化すべきという話も出たぐらいでした。

しかし、検討会議の中では、「協定書を締結しない」「レジ袋無料配布中止に賛同できない」事業者へは、倫理観に訴えるという姿勢で臨むということになったと理解しています。

今回の事態については、はじめから想定していたことであり、そうしたリスクも含めての県統一の協定締結ではなかったのでしょうか。

私たち消費者団体は、このまま看過できるものではないことから、株式会社ヨークベニマル様、株式会社リオン・ドールコーポレーション様の2社に対し、県内全店で早急に実施することを求める申し入れをすることにしました。

県内有力企業であるこの2社が、延期を決めたことで、こうした動きが加速し、レジ袋無料配布中止による本来の目的「地球温暖化の防止」「循環型社会形成、容器包装廃棄物の減量化」の動きを弱める要因になってくるのではと危惧するものです。既にまた1社出てきています。

県としてもこうした地域の自治体への働きかけを強くして、レジ袋無料配布中止が早急に県内全体で実施されるよう、さらに努力されますよう強く申し入れ致します。 以上